



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	樺太庁による文化政策の展開：棟居俊一長官と樺太文化振興会
Author(s)	鈴木, 仁
Citation	北方人文研究, 14, 19-38
Issue Date	2021-03-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/80879
Type	departmental bulletin paper
File Information	14_03_Suzuki.pdf



樺太庁による文化政策の展開 —棟居俊一長官と樺太文化振興会—

鈴木 仁

(北海道大学大学院文学研究院専門研究員)

要旨

本論は、1939（昭和14）年に始まった樺太庁の文化政策についてまとめた。樺太庁長官が主導していることから、政策化と事業を推進する組織作りは早く、研究活動の支援が行われている。この時期の樺太は、長期の拓殖計画が実施され、現地出身の青年層が社会を担いつつあり、独自の郷土文化を確立させようとする政策は住民の意思と合致し、それまでの郷土研究での成果が事業の展開を可能とした。本論はこの文化政策の経緯と、その成果からみる郷土像の形成について考察する。

はじめに

日露戦争後、日本領に編入された樺太（サハリン）島の北緯50度以南（以下、樺太）は、鯨漁に代表される水産業が主要産業であったが、1920年代に進出したパルプ・製紙工業により、林業や鉱業の成長が牽引された。工場が設置された地域では市街地が拡大し、周辺地域では冬期の労働が確保されたことで農業移民の定住も促進される。1929（昭和4）年に住民人口は25万人を超え、先住民やロシア帝国領時代に移住させられたロシア人、ポーランド人等も居住しているが、住民人口の9割を日本人が占める社会が構築された。

生活の安定による日本人社会の固定化は、郷土意識を体現した文化の形成を促した。1930（昭和5）年に教職員や新聞記者、官吏らにより組織された樺太郷土会では、内地のような土着の日本文化の探求はできないものの、出身者となる第二世代への継承を目的とした史跡の保護や文献の収集に取り組んでいる¹⁾。だが、この活動は民間の団体に止まり、会員の移動により停滞、解散となる。ある郷土研究者はその原因を「樺太庁当局のこの種の学術研究を没却し適当なる後援を為さざるが為め」としている²⁾。

1933（昭和8）年には、樺太庁の懸案事項であった「樺太拓殖十五箇年計画」（以下、拓殖計画）が樹立される。翌年から実施されたこの拓殖計画により、交通網の整備や各産業の育成とともに、

1) 樺太における郷土研究活動については、拙稿「樺太郷土会の活動とその影響—新聞・雑誌による郷土研究の取り組み—」『北方人文研究』第12号（北海道大学大学院文学研究科北方研究教育センター、2019年）にまとめた。

2) 木村信六「再び遺跡遺物の保護保存に就きて」『樺太新聞』1932（昭和7）年12月15日。樺太庁の警察官であった木村は、赴任先で遺跡調査に取り組んだ。引用文は報告書『木村個人研究』（1933年10月）に転載されており、新岡武彦編『千島・樺太の文化誌』（北海道出版企画センター、1984年）101～103頁に再録されている。

文化事業でも樺太庁博物館の新館建設や図書館の公立移管が実施された。しかし、計画4年目の1937（昭和12）年7月に日中戦争が始まり、樺太は戦時体制を支える資源の供給地となる。

1938（昭和13）年、樺太の人口約34万人中、樺太本籍人口は約38%となり、樺太出身の第二世代が社会を担い始める³⁾。大陸での戦争を報じる『樺太日日新聞』（以下『樺日』と略、注も同じ）には、「郷土出身兵」の活躍や樺太出身者が所属する北海道旭川の第七師団が「郷土部隊」と呼ばれ、「郷土」という言葉が多用された。その一方で「満州国」が成立すると、樺太からも移住者が出ており、樺太庁では「本島拓殖精神の強化」を提唱して抑制を図っている⁴⁾。

このような時期に、樺太庁長官が主導する文化政策が実施される。樺太における文化の形成に注目したテッサ・モーリス＝スズキは、博物館や製紙工場など歴史や産業を象徴する施設から、樺太には「日本帝国の植民地文化を形成したさまざまな要素の流れ」があると分析しているが、この時期の文化政策について言及はない⁵⁾。

農業政策から樺太の移民社会を研究している中山大將は、この文化政策について、官吏や樺太庁中央試験所の技師などにより「樺太独自のアイデンティティを希求」した活動であり、出版事業にも「樺太文化論が反映されているほか、それと食糧問題とが結合した中試（樺太庁中央試験所－引用者注）の技術が再提起」されていると分析している⁶⁾。

確かに、樺太庁中央試験所の技師で、樺太文化振興会の監事を兼任した菅原道太郎は、『東京朝日新聞』に発表した論説記事「樺太文化の現状と将来」⁷⁾で、「出稼文化」から「定着文化」への移行には、自然科学での「賦存資源の産業的利用」に加え「積雪寒帯環境に於ける邦人の生活及び能力増進を目的とする生活科学的研究調査」を必要としており、これらの研究は樺太庁中央試験所が担っている。

しかし、同時に菅原はこの論説で「人文或は社会科学」において「北方地帯に於る諸民族隆替の史的検索」と、日本人の寒帯地域への移住を促進させる「合理的な社会機構を完遂するに足る資材的研究」もあげている。そのため「人文」では、歴史や文学などの学術的な文化が出版事業や樺太庁博物館の活動により創出され、「社会科学」では研究組織が計画されており、文化政策でのもう一つの特徴であった。そのため本論ではこれらの事業に注目し、当該期の文化政策を考察したい。

なお、引用文は新漢字を使用し、注の出典には希少刊行物のみ所蔵先を記載した。

3) 『樺太庁統計書 昭和十三年度版』（樺太庁長官官房調査課、1939年12月）によると、1938年の樺太人口33万9357人中、樺太本籍人口は12万7584人（約38%）となり、2位の北海道本籍人口7万8835人（約19%）を上回る。

4) 「新しい土満洲へ 本島農民の転出は樺太拓殖に一暗影」『樺日』1938年5月31日夕刊。樺太庁は「募集者に乗ぜる事なきやう市町村、警察署協力の上厳重警戒擁護を為すと共に、更に時局重大性の認識と本島拓殖精神の強化を促し以つて農家定着に努められ度し」と説いている。

5) テッサ・モーリス＝スズキ (Morris-Suzuki, Tessa) 「植民地思想と移民－豊原の眺望から－」『岩波講座 近代日本の文化史6 拡大するモダンニティ 1920-30年代2』（岩波書店、2002年）211頁。

6) 中山大將「植民地樺太の農林資源開発と樺太の農学」（野田公夫編『日本帝国圏の農林資源開発』、京都大学学術出版会、2013年）288～289頁。

7) 菅原道太郎「樺太文化の現状と将来 3 現地条件に即せ」『東京朝日新聞』1940年7月14日。記事は同12日掲載「1 北方文化の建設」、同13日掲載「2 出稼文化の発生」の全3回。

1. 樺太文化振興会の設立

1.1 棟居俊一の長官就任

1938年5月7日、拓務省管理局長の棟居俊一⁸⁾は、樺太庁長官に就任する⁸⁾。棟居は拓務省で外地行政に携わり、拓殖計画の策定では樺太拓殖委員会の幹事を務めていた。そのため就任翌日の『樺日』の社説では「赴任前に樺太を認識している点では歴代長官中その右に出づるもの無く」と紹介されている⁹⁾。

5月29日に赴任した棟居は『樺日』の取材に、「将来は此處を足場として北方へ発展するやうな意気込みでいきたい」¹⁰⁾と抱負を語っており、樺太庁内でも「北方に進出し得る文化的産業的資格を有すること」を施政方針に掲げている¹¹⁾。

棟居は赴任当初から、生活文化と合わせて「文芸、美術音楽等一般芸術団体を総合統括して文化部門の発展を期さんとする」¹²⁾構想を述べており、1938年10月に樺太庁の諮問機関である樺太臨時時局対策委員会に産業部門が主体となる特別委員会が追加される際、文化部も設けられる。この文化部会で「樺太文化協会」の設立が審議され、『樺日』では設立に向けての希望を読者に募り、紙面には住民の期待が紹介された¹³⁾。

棟居長官は『樺日』の取材に「最初は事業を主としてやるつもりである、目下計画しているものは亜寒帯住宅で実験的に農村都市に理想規格の住宅を建築する次は栄養食の実験的研究」と答え、「学術研究の事業」では「中等学校教員の研究グループ等もあり、その他個人団体の研究事業にも補助」し、「有意義な出版等も援助」することも述べている¹⁴⁾。

1.2 樺太文化振興会の体制

1939年6月1日に設立された樺太文化振興会は、樺太庁の予算不足から、民間の寄付も受け入れ、文化事業を支援する機関となった。8月に出された文化部からの答申には「文化振興会の拡大強化」として、「衣食住の改善に関する研究奨励助成」と「一般に島民の文化的要素を向上せしむる方策」に博物館、図書館の整備、出版事業が提案されている¹⁵⁾。

樺太文化振興会の設立趣意書には、日本が「新秩序ノ楽土建設ヲ目標トスル東洋新文化ヲ創造」していることに合わせ、樺太においても「東亜寒帯諸国民ヲ誘導スルニ足ル独自ノ日本ヲ創造」する必要性が説かれており、住民に対しても「日本寒帯文化建設ヲ目標トスル島民ノ創造的活動」を求めている¹⁶⁾。

8) 棟居俊一は1893(明治26)年2月、山口県に生まれ、1918(大正7)年に東京帝国大学を卒業し、大蔵省主税局に勤務する。1929(昭和4)年に拓務省の書記官となり、1932年に拓務大臣官房文書課長、1935年に朝鮮総督府専売局長、1937年に外地の行政と警察を管轄する管理局長に就任していた。経歴は長官内定を報じる『樺日』1938年5月6日夕刊、『帝国大学出身名鑑』(校友調査会、1932年)ム之部5頁、逝去を伝える『樺連情報』第58号(全国樺太連盟、1954年2月)より。『樺連情報』のみ出生日は1月30日とある。

9) 「社説」『樺日』1938年5月8日。

10) 棟居俊一「明朗に愉快に住み良い樺太建設へ」『樺日』1938年5月31日夕刊。

11) 「光は北方より 教育人の理想とせよ 学事主任会議棟居長官訓示」『樺日』1938年5月24日。

12) 「樺太島歌を募集 文化の向上に張り切る棟居長官」『樺日』1938年6月29日夕刊。

13) 「樺太文化協会に対する希望」『樺日』1938年11月5日。

14) 「文化振興会設立 亜寒帯文化を建設 長官事業内容を語る」『樺日』1939年5月31日。

15) 「進む樺太開発の巨歩 各般の指導方針確立 決定せる答申項目」『樺日』1939年8月12日。

樺太文化振興会の事務所は、樺太庁長官官房に新設された企画課に置かれ、役員は以下の配置となった¹⁷⁾。

会 長 棟居俊一（樺太庁長官）
 副会長 武藤公平（樺太庁内務部長）
 理 事 杉野健男（樺太庁長官官房文書課長） 中西弘成（樺太庁内務部厚生課長）
 西鶴定嘉（樺太庁師範学校教諭） 井出瑞穂（樺太庁長官官房企画課長）
 評議員 川瀬逝二（樺太庁拓殖学校長） 高橋弥太郎（豊原市長）
 中村鷹祐（樺太庁殖産部長） 中山春男（樺太庁交通部長）
 上田光曦（樺太庁師範学校校長） 九鬼左馬之助（樺太庁豊原医院医長）
 山内幾馬（王子製紙知取工場長） 菅原道太郎（樺太庁中央試験所技師）
 村田昇司（樺太日日新聞主筆）
 監 事 北村得三（樺太庁内務部地方課長） 杉本孝作（樺太電気株式会社理事）
 事務嘱託 荒澤勝太郎（樺太庁長官官房企画課嘱託職員）

樺太庁長官の会長職をはじめ、庁幹部職員が役員を兼務するなか、樺太臨時時局対策委員会の文化部委員でもある上田光曦、九鬼左馬之助、菅原道太郎が評議員に就いている。彼らは、拓殖計画でも対策が不十分とされてきた医療、教育、研究機関への支援を樺太庁に求めていた¹⁸⁾。

上田光曦は1927（昭和2）年の樺太赴任以来、真岡中学校、豊原中学校で校長を務めた樺太教育界の代表的人物であり、樺太独自の教育を確立させるため、師範学校の設立を樺太庁に訴えていた。1939年4月に念願の樺太庁師範学校が開校し、同校の校長となっていた¹⁹⁾。九鬼左馬之助は樺太における医療界の中心人物であり、歌人としても活躍し青年層の文芸活動を支援するなど、樺太の文学振興にも努めていた。棟居長官も「知音」の号を持つ歌人であり、九鬼は合同歌会を企画し長官と住民の交流を図っている²⁰⁾。菅原道太郎は1922（大正11）年に樺太庁農事試験所に勤め、亜寒帯地域の地質・農業研究から、気候に適合した生活を確立させる北方文化論を提唱していた²¹⁾。

民間企業からの寄付を受ける関係で、樺太の大手企業である王子製紙（樺太電気株式会社も系列）からの参加もあり、島内全域に販路を持つ樺太日日新聞社も加わっている。

専任職として会の事務を担当する荒澤勝太郎は、樺太真岡町の出身で、『樺日』記者を経て、外地行政の業界紙を発行する中央情報社に勤務していた²²⁾。在京時も『樺日』や月刊誌『樺太』（樺太社）

16) 井出瑞穂「樺太文化振興会」『樺太時報』第36号（樺太庁、1940年4月）54～56頁掲載資料「樺太文化振興会趣意書」。

17) 同上、井出瑞穂「樺太文化振興会」54～63頁。

18) この3人が参加した座談会記事「北進基地として樺太は何を考ふるべきか」『樺太』第11巻第4号（樺太社、1939年1月）74～91頁。

19) 「教育界の重鎮 上田光曦校長」中野正彦編『嗚呼樺太師範』（樺太師範学校同窓会、1991年）。樺太庁師範学校は1939年4月に開校、1943年4月に樺太師範学校と改称。

20) 荒澤勝太郎『樺太文学史』第Ⅲ巻（舛人舎、1987年）214～219頁、第Ⅳ巻18～24頁。

21) 菅原道太郎の伝記には、小坂洋右『潜行 米ソ情報戦と道産子農学者』（北海道新聞社、1997年）がある。

22) 荒澤勝太郎は1913（大正2）年に真岡町に生まれ、樺太庁真岡中学校卒業後は『樺日』記者となり、1934（昭和9）年に上京して中央情報社に勤務した。「荒澤勝太郎の作品とその周辺」『釧路春秋』30号（釧路

に記事を寄せ、出身者の立場から郷土樺太の在り方を論じている。棟居の長官就任直前にも、昭和13年度の樺太庁の予算案が議会で質疑もなく通ったことに、資源以外の樺太についての認識の低さを問題視し、住民により「立ち遅れ否放任されている樺太の文化を建設しなければならない」と訴えている²³⁾。

樺太文化振興会は昭和14年度の事業概要によると、農村や市街地の住宅改良を助成する住宅改善事業、島産品を使った栄養講習会などの食料改善事業、図書館事業も含む娯楽及修養施設助成による生活面の改善事業と、樺太叢書の刊行（後述）、教員の研究活動を推進する樺太中等学校学術研究会への学術振興奨励金の交付など、学術的な事業への支援も行なわれた（本文末の資料Ⅰ事業概要参照）²⁴⁾。

2. 樺太文化振興会の事業

2.1 出版事業

樺太文化振興会の出版事業では、樺太叢書が1939年5月から1942年3月までに8巻が刊行された（本文末の資料Ⅱ刊行物目録参照）²⁵⁾。この出版物は「装幀一切を棟居長官が自ら当って居り」²⁶⁾、各巻中表紙裏には、「亜寒帯領域の有つ特異なる風土的環境の種々相と、日本民族の北方発展の進程に於ける本島独自の事蹟等とを汎く紹介することを主旨」とすることが明記されている。

内地各地では明治後期から郷土資料を収録した地域叢書が刊行されているが、樺太叢書は島内の専門家（技師・教員など）の執筆による樺太の自然や歴史を主題とした一般読者向の編集がとられた。棟居は、親交のあった中谷宇吉郎（北海道帝国大学理学部教授）に「岩波新書で貴方の『雪』を読みましたよ。ああいう本を是非樺太で出したいと思って樺太叢書を作りました」と伝えており、新書版の形態で印刷・製本も岩波新書と同じく東京の三秀舎に依頼している²⁷⁾。なお、1940年1月には樺太叢書と同じ刊行主旨を掲載し、博物館の展示解説書として執筆された樺太庁博物館叢書が樺太文化振興会から発行される。

これらの出版物は「特異なる風土的環境」を主題とする自然科学系が多いが、その中で次節に取り上げる歴史書と翻訳書は、出版事業の企画段階から提案されており²⁸⁾、棟居長官自身が人選や校閲にあたったことから注目される。

文学団体協議会、1993年）29～30頁より。中央情報社の社長菱沼右一は、1929年から1931年にかけて『樺日』の主筆を務め、樺太郷土会を主宰した人物であり、棟居長官の要請を受けて荒澤を樺太庁に送ったという。荒澤勝太郎「忘れ得ぬ人々9 棟居俊一長官」『樺連情報』第188号（全国樺太連盟、1965年11月）。

23) 荒澤勝太郎「戦時議会見聞記」『樺太』第11巻第5号（樺太社、1938年5月）82頁。

24) 前掲（注16）、井出瑞穂「樺太文化振興会」53～64頁。

25) 出版事業については、野村崇・出村文理「樺太庁博物館の出版物とシリーズ『樺太叢書』・『樺太庁博物館叢書』」（舟山廣治編『樺太庁博物館の歴史』、北海道北方博物館交流協会、2013年）を参考とした。出版文化史家出村文理氏の樺太関連の書誌研究には、他に「樺太（一九〇五～一九四五）の出版事情」『サハリンを読む—遙か『樺太』の記憶』（北海道文学館、2009年）、「樺太関係主要書誌」『文献探索人』（文献探索研究会、2009年）がある。

26) 「樺太探検時代 文化叢書近く刊行」『樺日』1939年4月27日。

27) 中谷宇吉郎「ツンドラの旅」『樹氷の世界』（甲鳥書林、1943年）231～232頁。

28) 「『趣味の樺太』叢書刊行」『樺太年鑑 昭和十四年』（敷香時報社、1939年）492～493頁には、「趣味の樺太叢書」または「樺太事情叢書」として企画された21輯の案があり、両書の刊行はこの段階から決まっていた。

2.2 樺太史の編纂

叢書第1巻の『樺太探検の人々』(1939年5月)は、豊原中学校地歴教諭の西鶴定嘉が執筆した。西鶴は大分県の出身で、愛媛県立大洲中学校から1925(大正14)年に樺太の大泊中学校に転任した。同校付設の教員教習所も担当し、「郷土に立脚した教育観をもつ教育者」の育成に、「先づ自ら此方面の知識を啓培して教壇に立たねばならない責任」²⁹⁾から樺太の郷土研究に取り組んだ。樺太の地理研究から島内のアイヌ語地名の解説に関心をもち、1930(昭和5)年には、樺太郷土会から共著『樺太の地名』を出版している。

1934年6月に大泊町役場から依頼された町史編纂では、北海道や東北各地の図書館に交渉して古文書を借り、史料原本に依拠した編纂に取り組んだ³⁰⁾。同時期に樺太庁の委嘱を受け、島内の史跡の調査を担当し、『史蹟調査報告書』(樺太庁、1936年3月)に江戸後期の史跡の由来と現状を執筆するなど、樺太史を専門として研究していた。

樺太叢書『樺太探検の人々』は、それまでの研究成果を基に、江戸後期に樺太の調査・探検に赴いた最上徳内、間宮林蔵、松田伝十郎、松浦武四郎、松川弁之助、早川弥五左衛門、岡本監輔の伝記をまとめている。この人物たちは日本領有の先駆者に位置付けられ、のちに西鶴の指導により教育現場での顕彰も行われる³¹⁾。同書は島内で好評を博し、叢書の中で最も増刷された巻となる³²⁾。

棟居は赴任直後に西鶴定嘉を呼び、「朝鮮には既に朝鮮史のしるべといふ小冊子が刊行されてみて、これを繙けば朝鮮史の梗概を知り得て便利だが、樺太にはまだそれに類する史書がない」ことから、「樺太史の梗概を纏めてもらいたい。勿論史実は正確に、叙述は平易に編纂して」と通史の執筆を依頼している³³⁾。

西鶴による通史は、樺太庁が発行する広報誌『樺太庁報』(1939年1月に改題『樺太時報』)の15号(1938年7月)から27号(1939年7月)に連載され、これをまとめた樺太叢書第6巻『樺太史の栞』(1941年8月)が刊行された。同書は日本史の歴史区分を採用し、古代から樺太が日本領であることを前提とする歴史観であり、先住民の史料は反映されていない。また、幕末・明治期ではロシアとの外交史が中心となり、ロシア帝国時代については後述する太宰俊夫の翻訳資料に依拠している。このような史料の制約もあるが、それまでの樺太庁が編纂した既刊の歴史書は調査報告書や記念誌³⁴⁾であり、一部の配布に限られていたのに対し、『樺太史の栞』は住民の読者を想定して書

29) 西鶴定嘉「樺太史の栞を脱稿して」『樺太時報』第28号(樺太庁、1939年8月)111頁。

30) 「樺太史蹟の権威者・西鶴氏の偉業 完璧の金字塔大泊町史 ホームイン近し」『樺日』1936年6月5日。1939年7月に『新撰大泊史』として大泊町役場から刊行された。同書は戦後、改題され『樺太大泊史』(国書刊行会、1981年)として復刻されている。

31) 樺太庁師範学校での「第一回樺太開拓功労者讃仰会」開催(『樺太時報』第32号、1939年12月)75頁。1940年8月15日の樺太全島教育大会での「樺太開拓者慰霊祭」の挙式(「樺太教育」第16巻第16号、1941年1月)4～5頁。

32) 初版の奥付に「七千部発行」の記載。前掲(注25)野村崇・出村文理論文によると、『樺太探検の人々』は1941年3月発行の6版(部数不明)が確認され、後述する『樺太史の栞』も1942年6月に再版されている。

33) 前掲(注29)、西鶴定嘉「樺太史の栞を脱稿して」112頁。『朝鮮史のしるべ』は朝鮮総督府が1935年の施政25周年を記念して翌年刊行した170頁の小冊子。

34) 1912(明治45)年に領有以前の行政の沿革や軍政期の制度を調査した復命書『樺太施政沿革』が出版され、1925(大正14)年に行啓を記念して『樺太沿革史』が編纂された。1936(昭和11)年に領有30年の記念事業として『樺太庁施政三十年史』が刊行されている。これらは史料集成が中心であり、市販はされていない。

かれ市販されたことから、戦前の樺太の歴史観の形成に影響している³⁵⁾。

2.3 作家チェーホフの存在

樺太叢書第2巻『サガレン紀行抄』（1939年12月）は、ロシア帝国領時代のサハリン（樺太）を訪れた作家アントン・チェーホフの著作を樺太庁警察部のロシア語通訳太宰俊夫が翻訳し、「棟居長官自ら多忙な時間を割いて校閲」³⁶⁾して出された。

チェーホフが1890（明治23）年に発表した *Остров Сахалин*（サハリン島）は、旅行記である前半部（第1章から14章）と、流刑囚の生活を記録した後半部（第15章から23章）に分かれており、日本語訳は前半部だけが1925（大正14）年に三宅賢訳『サガレン紀行』（大日本文明協会）として刊行されていた。

太宰俊夫は樺太郷土会に参加し、郷土史料として原書から独自の翻訳に取り組み、島内の新聞や雑誌で紹介していた。1930年にはチェーホフと同時期にサハリン島に派遣された医師「エヌ・エス・ロバース」（Н. С. Лобас）の記録 *Каторга и поселение на о-вие Сахалине*（サハリン島での強制労働と入植）を翻訳した『サガレンの思ひ出』（樺太豊原町・北進堂書店）を刊行している。

樺太叢書『サガレン紀行抄』には、この二つの記録が「樺太の文献」として収録されており、『樺太探検の人々』に次いで増刷されている³⁷⁾。*Остров Сахалин* 後半部の翻訳は、月刊誌『樺太』（樺太社）1940年3月号から1941年5月号に連載され、1941年12月に後半部をまとめた第7巻『サガレン島』が刊行される。この樺太叢書2巻での翻訳により、チェーホフのこの作品は初めて全編の日本語訳が出版されたことになる³⁸⁾。

樺太の文学青年にとって、郷土樺太にかつてチェーホフが訪れていたことの意味は大きく、郷土文学の振興に取り組んでいた樺太出身のある青年は「「サガレン島」と云ふ土地との血縁的つながりに於て、我々がチェーホフから、その遺産の一部をでも継承したい」という思いであったと綴っている³⁹⁾。また、樺太文化振興会の支援を受けていた樺太文学研究会では来島50年を記念した「チェーホフ祭」と題する講演会を企画している⁴⁰⁾。

前出の樺太叢書『樺太探検の人々』と『樺太史の栞』が日本人を中心に、日本史と照合させた歴史としてまとめられたのに対し、ロシア帝国領時代のサハリン（樺太）の歴史はチェーホフの作品を通して読者である住民に示された。戦後、荒澤勝太郎は、樺太でのチェーホフへの関心には「邦領樺太を流刑囚の島のような状態にしてはならないという強い反省と前向きな姿勢」もあったと回想している⁴¹⁾。

35) 戦後も同書を改題した『樺太の歴史』（国書刊行会、1977年）が出版され、『樺太探検の人々』とともに復刻版『樺太史の栞』（全国樺太連盟、1992年）も出版されている。

36) 「文化叢書サガレン紀行刊行される」『樺日』1939年12月8日夕刊。

37) 初版の奥付に「五千部発行」の記載。前掲（注25）野村崇・出村文理論文によると、『サガレン紀行抄』は1941年12月発行の4刷が確認されている。

38) 樺太叢書第7巻『サガレン島』刊行翌年の1940年6月に中村融訳の世界文庫『樺太島紀行』（弘文堂書房）上巻が刊行される。下巻は未刊だが、1953（昭和28）年に中村融訳『サハリン島』（岩波書店）上下巻として刊行され、全文の翻訳書が普及する。

39) 阿部悦男「チェーホフの眼」『樺太時報』第40号（樺太庁、1940年8月）65頁。阿部は樺太時事新聞の記者で、島内の同人誌や月刊誌『樺太』に作品を発表していた。

40) 「樺太の伝説集成とチェーホフ祭開催」『樺日』1940年2月28日。

41) 荒澤勝太郎『樺太文学史』第I巻（艸人舎、1986年）9頁。

3. 史跡保護・社会教育施設での取り組み

3.1 史跡の顕彰

樺太における史跡保護の法制度は、1931年1月18日に公布された樺太庁令第3号「史蹟名勝天然紀念物保存規定」が始まりとなり、まず採取禁止で保護されていた「白亜系化石」「高山植物」が適用され、1934年12月21日に樺太庁告示第310号により江戸後期の日本人の進出を示す史跡3件が追加される⁴²⁾。

棟居長官期に樺太庁は、史蹟名勝天然紀念物調査委員会を設け、追加指定の調査を実施する。1939年10月4日の委員会では、史跡指定の候補地として、日露戦争の戦跡地や、江戸後期から明治初期にかけての日本側の施設（白主会所跡、久春古丹勤番所跡など）と「露国陣営跡」、ロシア帝国領時代の「大日本帝国領事館跡」、中世の先住民族の遺跡「能登呂城跡」や島内各地の「堅穴群、貝塚」を含む12案が出された⁴³⁾。日本人主体の歴史観ではあるが、ロシア側の遺構や考古遺跡も対象になっており、それまでの郷土研究の成果が取り入れられている。

史跡の顕彰事業では、西海岸の鵜城村にある「鵜城元会所跡」に記念碑が建立されている。会所跡は、1857（安政4）年に越前大野藩により開拓され、南下するロシアと対峙した場所であり、日本人の樺太史において拓殖の史実を伝えることから、1933年に史跡として保存地域に指定されていた。だが、棟居の赴任直後の視察では、「世人に顧られず雑草茂るがままに荒涼と放置」された状態となっており、「先人の礼を遇するに甚だ遺憾」とし、「北辺開拓記念碑」と揮毫した碑を建立させ、「正確なる郷土意識と郷土愛観念の強調」する場所とした⁴⁴⁾。

また、豊原郊外にあった乾溜工場の跡地に「化学工業発祥記念碑」の設置も計画された。この工場は、領有初期の樺太庁により、森林資源を利用した事業として1911（明治44）年に建設された。1920（大正9）年に閉鎖したが、同時期に展開されたパルプ・製紙工業が樺太の主要産業となったことから、化学工業の端緒と位置付けられ、「亜寒帯化学の輝かしき歴史を語る記念碑は、島民の開拓精神をシンボライズするもの」として顕彰された⁴⁵⁾。

3.2 博物館の整備

1911（明治44）年、資源調査の資料を収蔵展示するために設置された樺太庁博物館は、1927（昭和2）年に内務部学務課の管轄となり、社会教育施設として整備された。1937（昭和12）年8月には、拓殖計画の予算により帝冠様式のコンクリート造三階建の新館が建設された⁴⁶⁾。博物館には1928年から植物学者の菅原繁蔵が専任職員として運営にあたっていたが、棟居は展示手法の改善を

42) 適用された史跡は、1790（寛政2）年に設置され松前藩や幕府による樺太支配の拠点となった「白主勤番所跡」（好仁村）、1857（安政4）年に越前大野藩が準領地として開拓を進めた地域の拠点「鵜城元会所跡」（鵜城村）、同年に漁業家松川弁之助が取り組んだ舟運開発の工事跡である「松川弁之助堀割跡」（長浜村）であった。

43) 「史蹟名勝天然紀念物きのふ文化評定 郷土の誇りを慎重協議」『樺日』1939年10月3日。候補地は樺太庁長官へ建議されたが、棟居の長官退任のためか適用には至っていない。

44) 「鵜城元会所に北辺開拓記念碑を建立」『樺太時報』第32号（樺太庁、1939年12月）38～39頁。

45) 「化学工業発祥地 乾溜工場跡に記念碑」『樺日』1939年9月9日。なお、碑の設置は、畑山定治『樺太名所の記念碑』（文化書院、1943年、北海道立図書館所蔵）でも「建立計画中」（169頁）とあり、竣工は確認できない。

46) ソ連占領後も建物はサハリン州郷土博物館として使用され、日本時代の資料が残されている。樺太庁博物館については、舟山廣治編『樺太庁博物館の歴史』（北海道北方博物館交流協会、2013年）に拠る。

図るため、1939年4月に、建築家山本利雄（筆名・祐弘）を招聘する。山本は大阪府堺市に開設された富民協会農業博物館で展示設計を担当しており、図表や模型などの制作物により解説を補足した展示方法が注目されていた。拓務省で大東亜博物館構想に関わっていた棟居も視察し、その手腕を評価していた⁴⁷⁾。

山本が赴任直後に任された業務は、樺太庁中央試験所の開設10周年を記念する東亜北方開発展覧会の展示設計であった。研究施設としての学術的な成果と、今後の産業開発の進路を示し、シベリアや満洲など北方アジアにも対象を広げた「東亜北方の楽土建設」や「亜寒帯産業開発」の啓蒙も目的とされた⁴⁸⁾。

博物館の展示では、山本は棟居長官から、それまでの「自然科学を主体に他を補足した郷土博物館」から、「樺太のもつ独自の文化観そして国家的意義の闡明との付与」した「北方科学郷土博物館」への発展を求められた⁴⁹⁾。職員体制では、現在の学芸員職に相当する技術員制度が設けられ、郷土研究に取り組んでいた中等学校の教員が兼任した。技術員は島内調査での交通費や輸送費の補助を受け、博物館の資料収集や展示に協力し、樺太庁博物館叢書で成果をまとめている⁵⁰⁾。

3.3 図書館の拡充

島外からの専門家の招聘は図書館事業でも行われており、兵庫県立図書館で「動く図書館」運動⁵¹⁾を提唱していた楠田五郎太が、1939年3月に樺太庁図書館の司書に赴任している。同館は樺太教育会が附属図書館として設立し、1937年8月に樺太庁へ移管されて運営していたが、旧官舎を利用した建物は狭く、蔵書や閲覧席の制約から中央図書館の機能を果たせずにいた。そのため楠田は館外活動に力を入れ、1939年6月には貸出文庫事業を開始させた。この事業は樺太庁図書館から蔵書を発送し島内各地に巡回させるもので、当時、豊原市と大泊町の2館しかなかった公共図書館の設立を各地に促す目的もあり、樺太庁では法整備も進められた⁵²⁾。

1939年6月には、地域性を反映した『樺太庁図書館図書分類表』⁵³⁾が作成される。同年1月に、楠田が所属する青年図書館員連盟から『日本十進分類表』(NDC)第四版が発表されており、樺太庁図書館はこれを基に作成しているが、総記(000～)には郷土資料を収録する「樺太資料」が充てられ、

47) 山本利雄『北の家・南の家』(相模書房、1974年)287頁。

48) 「創立十周年記念 東亜北方開発展 樺太物産展示会の開催」『樺太時報』第27号(樺太庁、1939年7月)35頁に「本会の装備配置等は富民協会農業博物館の設計者たる山本祐弘氏に委属する」とある(祐弘は山本の筆名)。1939年8月13日に豊原市に隣接する豊北村小沼で開催された。

49) 山本利雄「北方の殿堂 樺太庁博物館」『博物館研究』第15巻第2号(日本博物館協会、1942年2月)18頁。

50) 公布・施行は棟居長官退任2ヶ月後の1940年7月2日付「樺太廳博物館處務規程改正」による「第四條 技術員ハ館長ノ命ヲ承ケ拓殖並ニ教育上必要ナル物品ノ蒐集陳列及其ノ研究ヲ掌ル」で明文化される。

51) 地方の小中図書館の振興のため、建物の制約を受けない館外利用の拡大に取り組んだ図書館活動の方法論。楠田は岡山県や兵庫県の図書館で実践にあたっていた。楠田の著書に『動く図書館の研究 附図書館に於ける外交戦』(博文館、1935年)がある。

52) 1940年3月17日付で、庁令「公立私立図書館規則」、庁告示「市町村立図書館準則」が公布されている。樺太の図書館事業の歴史は、拙稿「南樺太における図書館の歴史」『北の文庫』第54号(北の文庫の会、2011年9月)にまとめた。

53) 『樺太庁図書館図書分類表』(樺太庁図書館、1939年)全18頁。ロシア科学アカデミー東洋古籍文献研究所(Института Востоковедения)所蔵(資料番号 ОБ/2141)。

語学(003)の第三次区分にアイヌ語(003.9)、文学(009)にもアイヌ文学(009.9)を独自に設け、先住民に関する資料の収集を想定している。

楠田は青年図書館員聯盟の機関誌に、樺太庁図書館の事業について「コノ小図書館コソ将来ノ北進日本ノ文化起点トナルデアロウ」とし、「貸出文庫」や樺太文化振興会からの支援で設置された「屋外閲覧所」と「市内ニ婦人、児童図書館ヲ兼ネタサァヴィス・ステーション」を紹介し、これらの事業に「棟居閣下ハ常ニ我々ノ仕事ニ対スル熱心ナル援助」があることも報告している⁵⁴⁾。

4. 樺太文化振興会の終焉

4.1 棟居長官の退任

棟居長官は開発事業についても就任直後から『樺日』で「封鎖炭田の開放、並に樺太農業開発に重大な関心」と報じられており、二つの開発を連携する事業を構想していた⁵⁵⁾。樺太には領有初期の調査で良質な石炭の埋蔵が確認されていたが、島内の産業育成に合わせるため、樺太庁は封鎖炭田として保護していた⁵⁶⁾。その後、パルプ・製紙業など工業の発達により段階的に採掘事業を許可し、火力発電に利用されていた。この当時、封鎖炭田の開放は1929年以來のことであり、封鎖が解かれる西海岸南部の内幌炭田を中心に港湾や鉄道などの輸送体制が整備され、石炭液化による人造石油事業など、島内の産業開発が計画されていた⁵⁷⁾。

しかし、戦時体制下では内地の電力不足を補う石炭の増産が急務とされ、官庁や企業が資源確保のため、樺太の鉱山経営に進出するようになる⁵⁸⁾。そのため樺太庁でも石炭事業の拡大に対応すべく民間との共同出資による拓殖会社の設立を計画しており、棟居はこの会社により「生活に希望をもたせ落ちつきを与へるやうなモデル」を作ろうする⁵⁹⁾。1938年8月から作成が始まった樺太拓殖会社案(以下、樺拓案)は「近く起り得る石炭を中心とした大産業と併行し樺太農業を経営するを主題」⁶⁰⁾とし、1939年12月6日に拓務省へ正式に提出された。

しかし、拓務省では東洋拓殖会社を利用した会社設立を計画しており、樺太庁の特別会計予算を審議する1940年2月の帝国議会議院予算分科会では、予算委員石坂豊一から「昨今何とか云ふと直ぐ石炭を掘れば宜いと云ふやうな」情勢での「所謂掠奪に流れる所の急場の開発」になることの憂慮に対し、小磯国昭拓務大臣は「封鎖炭田として今日まで保留せられて居つた所以のものは、蓋

54) 楠田五郎太「カラフトノ土」『圖研究』12巻4号(青年図書館員聯盟, 1939年)527~528頁。

55) 「文化施設を拡充」『樺日』1938年6月4日。

56) 1912(明治45)年6月21日公布・施行、法律第23号「樺太ニ於ケル石炭ノ採掘ニ関スル件」により、指定された区域内での石炭採掘における採掘料の徴収と競争入札が定められ、内地の鉱業法による採掘出願は適用されなかった。

57) 1939年3月23日公布・施行の「明治四十五年法律第二十三号中改正法律」により、前掲(注56)の法律に人造石油製造事業での採掘が追加される。同年8月4日公布・施行の樺太庁令第75号で、人造石油製造会社は、鉱業法に基づく採掘出願が認められる。

58) 1939年に逓信省は電力不足対策として資金を日本発送電株式会社に貸付し、樺太の珍内、内路炭鉱を買収して樺太炭鉱工業株式会社を設立させている。同様の事例に北海道の北陽炭鉱(現・釧路市)を買収して設立された北海道炭業株式会社がある。その経緯が衆議院予算委員会で問われたが、棟居長官は、逓信省から事前の照会はなく樺太庁は関係していないと答えている(『第75回衆議院 船員保険特別会計法案外四件委員会議事録』「第11回 昭和15年3月9日」93~95頁)。

59) 山野井洋「話題の人・動く人」『樺太』第12巻第1号(樺太社, 1940年1月)103頁。

60) 「樺太拓殖会社案 樺太庁の準備進捗」『樺日』1938年8月17日。

し此の有事の場合に充てようと云ふ考へ方からであつたのではないかと推測致します、さうして今や正に有事であります」と国策重視を強調している。また、石炭増産を担う拓殖会社について小磯大臣は、「樺太長官も一つの案を持つて居ります、拓務省に於ても亦研究中」と、樺太庁と拓務省の2案があることを述べている⁶¹⁾。

1940年4月7日、議会後の石炭増産協議会外地長官会議を終えた棟居は、樺太庁長官を退任させられる。棟居は直前に貴族院議員大蔵公望のもとを訪れ「小磯拓相より辞表呈出を求められ件に付き相談」しているが、大蔵は拓務省の田中武雄次官から「別に棟居君に特別の過失ありし訳でなく、一般的に同君は非常の不評判にて省内の整理上已むを得ず決行せるもの」と聞いており、「其旨棟居君に話し納得」させたという⁶²⁾。

棟居の長官退任は、1940年4月8日付『樺日』で「辞任理由は目下詳細不明であるが、今後為すべき事業が山積みしてゐるだけに突然の更迭には島民も咄然」と報じられた。月刊誌『樺太』では、樺拓案を進めようとする棟居の強い姿勢に対し、拓務省は石炭増産問題での衝突を機に更迭したものと考察している⁶³⁾。棟居の退任直後、4月16日付拓務省令により、樺太南部の封鎖炭田の一部が解除され、国有鉱区に設定されたまま東洋拓殖株式会社への委任経営が決定された⁶⁴⁾。

棟居は退任の挨拶のため樺太に戻り、5月19日には豊原市の小学校で「官民有志八百名が出席」する「感謝の夕」や大泊町役場での送別会に出席する。席上、棟居は「島のために今後とも努力するつもりである」⁶⁵⁾と抱負を述べるが、退任後は1941年に東京市役所に勤め、税務局長、健民局長を歴任した後、1944年には京都市の助役に就任し、拓務行政からは離れている⁶⁶⁾。

樺太は、1942年11月1日の勅令「内外地行政一元化ノ實施」公布により、樺太庁長官への指揮監督が拓務大臣から内務大臣へ移り、1943年1月20日には「樺太の内地編入措置要綱」が閣議決定された。内地編入後、拓殖計画を再検討するため、内務省に樺太拓殖調査会が設けられ、同年10月には樺太開発調査会が発足し、新たな開発計画が審議された。樺太庁が作成した「現地事情説明要旨」では、戦時下のため「樺太の産業開発と拓殖植民に重点を置く現行拓殖計画は其の価値を殲滅せられ存立の意義を失うに至つた」とし、樺太は「燃料資源の生産地」「戦時下有用なる資材の供給源」としての「我が北方の基地」であることが強調されている⁶⁷⁾。

61) 『第75回衆議院 予算委員第一分科会議録(外務省及拓務省所管)』「第3回 昭和15年2月19日」66頁。なお、衆議院議員石坂豊一は元樺太庁事務官であり、1918(大正7)年から1923年にかけて長官官房主事と内務部財務課長を兼務していた。

62) 内政史研究会・日本近代史料研究会『大蔵公望日記 第三卷一昭和十三～十六年一』(1975年)264頁 1940年4月5日の記録。大蔵公望は貴族院議員、満鉄理事の他、棟居とともに財団法人拓殖奨励館の理事を務めていた。

63) 耕堂逸民「棟居長官は何故退陣したか」『樺太』第12巻第6号(樺太社、1940年6月)33頁。

64) 「雨龍炭田を開放 石炭増産に愈よ本腰」『樺日』1940年5月18日夕刊。開発事業を担う樺太開発株式会社は、樺太庁に次いで東洋拓殖株式会社が株主となり、1941年3月に設立される。

65) 「一と芝居打てず心にもなき退陣」『樺日』1940年4月21日夕刊。

66) 元樺太庁長官が内地の地方行政に務める例は昭和期だけでも、第8代長官(1926～27)の豊田勝蔵が退官後の1932年に山口県の萩市長に就任し、第10代長官(1929～31)の縣忍は1932年に大阪府知事となり退官後の1939年に名古屋市長に就任している。棟居の前任者である第12代長官(1932～38)の今村武志も退官後の1942年に仙台市長に就任している。棟居の場合は大都市での幹部職であり、大蔵省時代の経験から税務にも関係しているが、拓殖行政からは離されており、左遷の意味も強いといえよう。

67) 「現地事情説明要旨(第一回樺太開発調査委員会 樺太庁作成、昭和一七年一二月二二日)」『樺太開発関係資料』所収、北海道立文書館所蔵(刊行物、請求記号601.292カラ)。

1943年12月に樺太庁が作成した「樺太開発計画案作成方針」には、「大和民族北方発展の基地たらしむる為には医療其の他厚生施設の整備、低温科学総合研究機関の強化、専門教育施設の拡充」による「戦時北方生活の確立」が提案された⁶⁸⁾。棟居長官期の政策のうち生活文化の研究は、北方の「基地」という位置付けにより戦時体制に受け継がれた。

4.2 戦時期の活動

棟居退任後も樺太文化振興会の活動は続いており、1940年4月29日の『樺日』に発表された昭和15年度の事業計画は「原則的には既往の事業様式をそのまま踏襲する」とし、前年度事業の拡充とともに、新たに設けられた「耐寒服装研究事業」として「耐寒用靴製作」が加わる（事業概要は本文末の資料I参照⁶⁹⁾）。

評議員の菅原道太郎は監事となり、7月12日から14日にかけて論説記事「樺太文化の現状と将来」を『東京朝日新聞』に発表する。菅原はこの記事で、樺太での「文化建設」は、「日本人の生活態度の向上」とともに「北方国家たるソヴェート連邦の形作りつゝある東亜北方文化に対抗しこれを制覇誘導すべき目的意識」があるとしている⁷⁰⁾。

しかし、後任の長官となった小河正儀は、赴任直後の取材で、棟居が文化政策に掲げた「北進日本の拠点」という樺太の位置付けは、ソ連への刺激を避けるため「かういうデリケートな国際関係にあつては表面に出すべきではない」と否定した⁷¹⁾。樺太文化振興会で事務を担当していた荒澤勝太郎は、「小河長官が赴任すると、樺太文化の声は忘れられたやうにピタリと鳴りを鎮めた。棟居前長官の時代には、役所の属僚たちですら、したり顔で「文化」論議を吐き散らしてゐたものである」と、庁内の変化を感じている⁷²⁾。

1940年の樺太文化振興会の活動は、荒澤勝太郎からみると前年度から継続されているはずの住宅改善事業が未着手で「農家規格住宅建設も、設計図の募集を終つたのみ」となり、樺太庁が住民に呼びかけている「燃料節約に不適当な樺太の住宅の改善をやらない」ことや「節米運動をやりながら、栄養講習会もやらぬ」ことに「根本問題を忘れたやうなもの」と指摘している⁷³⁾。

1941年4月、樺太の翼賛会組織として、樺太国民奉公会が結成される。この団体には樺太庁の幹部職員とともに、樺太文化振興会では評議員を務めた上田光暉、九鬼左馬之助が参与として参加しており、民間からも同じく評議員であった山内幾馬と、監事であった杉本孝作が理事に就いている⁷⁴⁾。

1943年の内地編入後、樺太国民奉公会は翼賛会樺太支部に改組され。1944年10月に作成された「昭和二十年度大政翼賛会樺太支部事業計画」には「教学、芸能、厚生、宣伝ノ各部門」で構成された「文化報告会ノ設立」や、この会を含めた各種文化団体を助成する「北方文化指導費」が計上された⁷⁵⁾。そのため終戦時に大政翼賛会樺太支部の事務局長を務めた菅原道太郎は、戦後の回想で「新

68) 「樺太開発計画案作成方針」同上『樺太開発関係資料』所収。

69) 「島司幾人変れど亜寒帯文化の成長に揺るぎなし」『樺日』1940年4月29日。

70) 前掲（注7）、菅原道太郎「樺太文化の現状と将来 1 北方文化の建設」『東京朝日新聞』。

71) 寒川光太郎「小河長官と文化を語る」『樺太』第10巻第7号（樺太社、1940年7月）51頁。

72) 荒澤勝太郎『（文化時評）樺太文化の貧相』『樺太』第10巻第8号（樺太社、1940年8月）32頁。

73) 荒澤勝太郎『（文化時評）樺太の文化政策』『樺太』第10巻第11号（樺太社、1940年11月）74頁。

74) 『北海道樺太人名録 昭和十七年版』（北海タイムス社、1941年12月）207～208頁。

75) 『原稿綴 其ノ二 昭和二十年度』（樺太庁財務課）所収、北海道立文書館所蔵（公文書、請求記号A

生樺太への胎動」として「樺太文化振興会は、その生活、文化ならびに産業の研究と啓蒙に寄与するところが多く、後日、翼賛運動展開の基盤となっていた」と樺太における国民運動の前史に位置づけている⁷⁶⁾。

しかし、樺太文化振興会そのものは翼賛会組織に吸収されず、樺太庁の文書課内に出版物の発行・販売所として存続する⁷⁷⁾。設立時のように組織として文化運動の発信は行っていないことから、樺太庁退職後、月刊誌『樺太』の編集長となった荒澤勝太郎は、存在意義のなくなったかつての職場を「今のまゝでは、島民は文化生活に於いてどうしても勝手にし給えといふ無責任極まりない状態だ。少し強い言葉で言へば、「文化振興会よ、恥を知れ」と言ひたいのだ」と批判している⁷⁸⁾。

4.3 博物館の役割

樺太文化振興会の事業が縮小された後、樺太叢書は1942年3月発行の『樺太の古生物界』が最終巻となったが、博物館叢書の発行は続けられた。『樺太史の栞』の著者西鶴定嘉は、博物館所蔵の民具、現地での調査を基に博物館叢書第5輯『樺太アイヌ』（1942年6月）を執筆しており、前著で及ばなかった樺太アイヌの生活文化、歴史をまとめている。

また、領有初期の先住民調査の記録⁷⁹⁾が、博物館専任職員山本利雄の編集で、第9輯『樺太アイヌの民俗』（1943年12月）として刊行される。その「あとがき」で山本は、先住民調査の資料から「文化に恵まれずしかも北方の寒地にあってアイヌは其の生活の環境をどう征服したか」の解明を刊行の意図としている。同書の裏表紙には、先住民や歴史研究の刊行予定が掲載されているが、博物館叢書の刊行はこの第9輯が最後となる。

棟居長官の退任後も樺太に残った山本利雄は、民俗部門の博物館技術員を兼任する知里眞志保（豊原高等女学校教諭）の指導を受けて先住民の研究に取り組み、その成果は博物館の刊行物や書籍で発表された⁸⁰⁾。また、戦時下のため実現しなかったが、博物館の前庭に「露人の北方耐寒性の丸太小屋、北方民族家屋」を配置した館外展示も計画していた⁸¹⁾。

山本は被服協会の機関誌に執筆した「樺太原始民族とその被服」でも、先住民に対する「過去の取扱に反省」し、「北域生活に於ては一面彼等はわれらの先輩」⁸²⁾として、自然採集による伝統的な衣服の製造に注目している。これらの研究の背景には、樺太庁と陸軍の依頼により「海峡が封鎖された場合を考え、郷土博物館としての機能」として、「寒地民族の生活様式の研究は、四十万島民が孤立した場合にもこれを応用して耐え忍んでいく基礎資料」とする目的があったという⁸³⁾。

9/152)。

76) 菅原道太郎「樺太支部史」『翼賛国民運動史』第2巻（翼賛運動史刊行会、1954年）585頁。

77) 『日本地方文化団体総覧 昭和捨八年版』（財団法人日本中央連盟、1942年）3頁にも樺太の文化団体として紹介されており、存続が確認できる。

78) 前掲（注72）、荒澤勝太郎『（文化時評）樺太文化の貧相』『樺太』33頁。

79) 1908（明治41）年から1910年にかけて樺太庁庶務課で先住民の保護指導係を務めた葛西猛千代による記録。樺太郷土会員で『樺太の地名』（同会、1930年）の共著者でもある。

80) 1942年発行の『樺太庁博物館報告』第4巻第4号に「樺太アイヌの住居」、1943年の同誌第5巻第1号に知里との共著「樺太アイヌ民具解説」を発表、1943年3月に『樺太原始民族の生活』（アルス）、同年12月に『樺太アイヌの生活』（相模書房）を出版している。

81) 前掲（注55）、山本利雄「北方の殿堂 樺太庁博物館」20頁。

82) 山本祐弘「樺太原始民族とその被服」『被服』第14巻第6号（被服協会、1943年11月）36頁。

83) 山本利雄「樺太終戦ものがたり 果たした文化人の責任」『北海タイムス』1965年6月2日。この発言

5 文化政策の評価

5.1 北方研究団体との比較

樺太文化振興会の結成と同時期に、東京では軍・民間による総合北方文化研究会、札幌では北海道帝国大学に設置された北方文化研究室が活動しており⁸⁴⁾、菅原道太郎は前出の論説記事でこれらの組織により「東京、北海道、樺太をルートとする沿海州、カムチャッカ、ヤクート地方への所謂北方日本文化発展の必要性」が高まっていると捉えている⁸⁵⁾。

1936年1月に東京で結成された総合北方文化研究会⁸⁶⁾は、1938年に同会幹事の加藤顕清と伊藤緑良を樺太に派遣し、大泊に「亜寒帯における家屋の研究等」を目的とした研究所の開設を計画している⁸⁷⁾。この研究所の設置は確認できないが、1939年8月に創刊された機関誌『北方研究』での加藤顕清の北方文化論は、「民族性と世界性との総合的見解」から「樺太は北進日本の拠点として今日非常に意義をもつて来た」と重要視し、「文化的には世界性を獲得して地球上の全ての北方の文化に通じる日本の拠点」となることを求めている⁸⁸⁾。「北進」の目的が領土の拡大ではなく、文化的な影響力の強化にあることは、樺太文化振興会の設立趣意と共通した認識といえる。

しかし、樺太文化振興会が実際の活動の範囲を樺太内に限定しているのに比べ、総合北方研究会は大陸も視野に入れており、同会幹事の増澤茂樹は、移民政策として「北進の拠点は矢張の北満を以て最適地帯とする」と考えており、その模範となる「合理的農法即ち酪農経営が北海道に於て建設されてゐることは北進日本のために唯一の強味」とするなど、各地域で「北進」を担う役割は異なっている⁸⁹⁾。

1937年10月、北海道帝国大学（以下、北大）に北方研究の「総合統一」「拡大強化」を目的とし、「諸般の研究を行ひ、各部研究者の間に密接なる連絡」を担う北方文化研究室が開設された⁹⁰⁾。北方文化研究室主任の上原徹三郎と委員の犬飼哲夫は、総合北方文化研究会の理事を務めており、1941年1月には総合北方文化研究会の支部が函館に開設されている⁹¹⁾。そのため、機関誌『北方研究』には北海道関係者による政策論、史論、提言が寄稿された。

は『樺太終戦史』（全国樺太連盟、1973年）172頁にも引用されている。

84) 権錫永「『北方』論のイデオロギーと戦略—〈南方—北方〉の対立構図を事例に」『歴史評論』658号（歴史科学協議会、2005年2月）参照。

85) 菅原道太郎「樺太文化の現状と将来 1 北方文化の建設」『東京朝日新聞』1940年7月12日。

86) 総合北方文化研究会は陸軍大将荒木貞夫を会長に、海軍中将和田専三が理事長を務め、実務は幹事長の伊藤緑良（陸軍砲工学校教官、明治大学講師、ドイツ語学者）、幹事の加藤顕清（彫刻家、東京美術学校教授）、増澤茂樹（明治大学教授）がたった。

87) 「北方文化研究所愈々大泊に設置」『樺日』1939年1月15日。記事には「昨年来数度に亘つて出張全島に亘つて実査中」とある。

88) 加藤顕清「北方研究の現代的意義—北方文化論序章—」『北方研究』創刊号（総合北方研究会、1939年8月）23頁。

89) 増澤茂樹「北方開拓の重大性世界建設の使命」『北方研究』第2輯（総合北方文化研究所、1939年12月）127～128頁。

90) 「北方文化研究室設立の趣旨」『北方文化研究報告』第1号（北海道帝国大学、1939年3月）4頁。図書館長の上原徹三郎（農学部）が主任、犬飼哲夫（農学部）、児玉作左衛門（医学部）、鷹部屋福平（工学部）、鈴木醇（理学部）教授が委員、司書官の柴田定吉と高倉新一郎（農学部助教授）が嘱託となった。

91) 「函館支部発会式」『北方研究』第4輯（総合北方文化研究所、1941年2月）61頁。函館支部は近江政太郎（日魯漁業）が支部長を務めた。なお、理事には北海道の酪農家で販売組合の組織化に努めていた黒澤西蔵も就いている。

樺太庁・樺太文化振興会は総合北方文化研究会との交流は持たず、樺太関係者では樺太庁中央試験所の所長を兼務する北海道帝国大学農学部教授三宅康次が『北方研究』に「北方農業について」を寄稿している。三宅はこの論稿で北海道と「満州」よりも、寒地農業の確立では「樺太の農業といふものは単に樺太其れ自身の開発の為ばかりでなく、これより更に北に伸びんとする一つの礎石」⁹²⁾になると期待しており、その方針は1939年に開催された樺太庁中央試験所主催の東亜北方開発展覧会で研究開発の対象をシベリアや大陸に広げていることにも表れている。

棟居の長官退任後の1940年10月、月刊誌『樺太』に総合北方文化研究会幹事長の伊藤緑良による論説「優秀北方農民層の建設」が掲載された。伊藤は前出の三宅康次「北方農業について」を参考に、酪農業を中心とした寒地農業の確立が、食料の自給自足と「大和民族と寒地亜細亜とを結びつけて考へた場合の、大理想実現へと拍車を掛けるもの」として樺太の重要性を論じている⁹³⁾。

その後、総合北方文化研究会の国内での関心は北限を樺太から千島に移しており、1944年6月には理事長和田専三海軍中將を隊長とした千島学術探検隊が組織され、北大の研究者も参加し、北千島とその海域が調査されている⁹⁴⁾。

5.2 樺太での学術団体の構想

1940年3月28日の『樺日』に樺太学術協会の設立計画が発表される。この団体は、当初、東京帝国大学（以下、東大）の自然科学者たちにより企画され、樺太庁との連携が図られた。樺太庁ではこれを拡大し、島内外の有識者を集め、本部事務所を東京市の樺太庁出張所内に、支部を樺太庁博物館内に置き、「樺太の総合研究をはかり、文化を昂め、樺太の拓殖に寄与し島民の福祉を増進するを以て目的」とした組織を計画する⁹⁵⁾。この発表の10日後に棟居は長官を退任したため計画は頓挫したが、協会は自然科学（植物部、動物部、地質部）と人文科学（教育、言語学、考古学、人類学、史学、文学など）に分かれ、理事長に樺太庁長官、理事には樺太から菅原繁蔵、九鬼左馬之助、上田光曦の就任が予定されていた。発案の経緯から自然科学は本田正次（植物学、理事）、江本義教（微生物学、理事）など東大関係者が多いが、人文科学には言語学（アイヌ語）に金田一京助の参加だけである。人文科学の設置は樺太庁（棟居長官）の意向が反映されていると思われる、北大から人類学の担当に兄玉作左衛門（理事）、伊藤昌一、民族学に杉山壽榮男（理事）、史学に高倉新一郎が選ばれている。なお史学部門には樺太の西鶴定嘉の他、東洋文庫理事長の白鳥庫吉、函館図書館長の岡田健蔵、最上徳内研究者の皆川新作、間宮林蔵研究者の赤羽栄一（幹事）が名を連ねている。

樺太学術協会の会員には、大学や市井の研究者など、樺太に関連する様々な分野の専門家が選ばれているが、総合北方文化研究所の関係者は入っておらず、啓蒙的な北方研究や北進論ではない、

92) 三宅康次「北方農業について」『北方研究』第2号（総合北方文化研究所、1939年12月）35頁。

93) 伊藤緑良「優秀北方農民層の建設」『樺太』第12巻第10号（樺太社、1940年10月）44頁。翌1941年5月の同誌第13巻第5号に掲載した「北方文化と樺太」でも「亜寒帯の性格を完全に備へた樺太」での「健全なる農民層の建設」（52頁）を主張している。

94) 調査は『北方研究』第6輯（総合北方文化研究所、1942年3月）、『千島学術調査研究隊報告書』第一輯（総合北方文化研究会、1944年）にまとめられた。隊には幹事の加藤顕清と伊藤緑良とともに、北大から鈴木醇、館脇操、犬飼哲夫、河野広道が参加している。

95) 「島の文化に寄与 樺太学術協会誕生」『樺日』1940年3月28日。月刊誌『樺太』第12巻第3号（樺太社）49頁に掲載された「文化トピック」によると、当初は「樺太文化協会」の名称で東大の自然科学者を中心に結成され、財団法人化を予定していたという。

科学的な樺太の研究を目指していたと推測される。

5.3 関係者による総括

棟居長官期の文化政策について、樺太文化振興会評議員の九鬼左馬之助は、棟居退任直後の月刊誌『樺太』で「歴史家が後世棟居氏の治政を編するに当り、氏の抱懷せられた文化イデオロギーだけは決して見遁さるゝ憂はなからう」⁹⁶⁾と、文化政策での功績からその施政を評価している。棟居自身は1943(昭和18)年に、当時の政策の意図を「樺太に住んでゐる人々の生活の根柢を確立することが、私のいふ北方文化建設の眼目であつた」と述懐しており、樺太叢書の刊行や文化人の招聘は「樺太の一つのルネッサンスである。文芸復興である」と語っている⁹⁷⁾。

しかし、月刊誌『樺太』記者の皆川昌士は、棟居前長官の政策を振り返り、「樺太文化振興会では、食住の研究、學術の研究といった甚だ狭い範圍を目的とし、出版物の發行や内地の文学者を招来することが、目立つた仕事であつた為に誤解され勝ちであつた」⁹⁸⁾ことから、政治や經濟活動に広がる「総合的な文化」の建設ではなく、狹義での意味に集約されたとしている。

ただし、樺太文化振興会の事務を担当した荒澤勝太郎は、戦後にまとめた著書『樺太文学史』のなかで、「従來の様相を一変させた島の行政に「文化」という問題をテーマとして取上げられた明るい時」と、当時の青年層の期待がその政策に反映されたことから評価している⁹⁹⁾。なお、地域叢書は戦後、地方自治体による出版が盛んとなるが、北海道釧路市で發行された「釧路叢書」は、同市役所市民課長であつた荒澤勝太郎により、樺太叢書を事例に企画されたという¹⁰⁰⁾。

棟居は1946(昭和21)年3月に京都市助役を退官した後は、樺太の引揚者が結成した社団法人全国樺太連盟の顧問となり、樺太史の編纂を企画し、国内に残る文献の蒐集や調査にあたつた。また、大蔵省昭和財政史編集室の依頼を受けて、樺太庁の財政史を執筆するなど、樺太の修史に取り組んだ¹⁰¹⁾。

結びにかえて

棟居俊一樺太庁長官が推進した文化政策は、出版事業や史跡選定に「探検」を起源とする日本領としての歴史とともに、ロシア帝国領時代の史跡や記録、先住民族の歴史や生活など、多様な歴史・文化を抱合する樺太の郷土像が表されている。日本人が中心という時代的な制約や、棟居が掲げた「北進」に他民族への文化的影響の目的もあるが、それまでの郷土研究の蓄積から樺太の郷土文化を確立しようとしており、樺太文化振興会により文化事業と研究活動が支援され、樺太と内地の研究者を結びつける樺太學術協会も計画された。同時期に提唱された北進論やその後の翼賛會運動とは

96) 九鬼左馬之助「棟居俊一氏を懷ふ」『樺太』第10巻第8号(樺太社、1940年8月)4頁。

97) 座談会「大東亜圏北方の構想」『北方日本』(北方日本社、1943年6月)25頁。

98) 皆川昌士「文化主義か物質主義か」『樺太』第10巻第7号(樺太社、1940年7月)34頁。

99) 荒澤勝太郎『樺太文学史』第Ⅲ巻(艸人舎、1988年)400頁。

100) 荒澤勝太郎「忘れ得ぬ人々9 棟居俊一長官」『樺連情報』第188号(全国樺太連盟、1965年11月)に「私は棟居さんのアイデアをかりて、数年前「釧路叢書」の刊行を釧路市長に持ちこんだ」とある。釧路叢書は1960年に、新書判の釧路新書は1977年に創刊される。

101) 1954(昭和29)年1月3日の棟居の逝去後、遺稿は大蔵省昭和財政史編集室編『昭和財政史』16巻「旧外地財政史編」下巻(東洋經濟新報社、1961年)「樺太の財政編」に収録された。元樺太庁内務部財務課長三東忠之介との共著。

違う、地域主体の科学的な北方研究を目指していたといえよう。

樺居長官は文化事業とともに開発事業も樺太主体とする樺太拓殖会社案を計画していたが、拓務省との対立を生じさせ自身の退任を招いた。そのため樺居が展開しようとしていた開発政策と文化政策の連携は実施には至らず、樺太文化振興会の成果のみが残された。

資料 I 樺太文化振興会事業概要

昭和 14 年度（注 16 資料より）

〈住宅改善事業〉農家規格住宅建設の助成、市街地住宅改良の助成、市街地住宅附設規格読菜貯蔵室の設置

〈食糧改善事業〉栄養講習会、高等女学校生徒給食設備助成

〈娯楽及修養施設助成〉農村共励会館建設、豊原図書館屋外閲覧休憩設備助成、大泊図書館図書充実助成

〈学術振興奨励費〉樺太中等学校学術研究会

〈各種文化団体並事業助成〉樺太庁博物館前庭造成、国境碑模型製作¹⁰²⁾、書道講習会開催補助、樺太写真連盟補助、樺太高山植物図譜作成、奥鉢山歌碑建設助成¹⁰³⁾、作家招聘（前田河廣一郎¹⁰⁴⁾、林房雄¹⁰⁵⁾、松根東洋城、木村不二男、土岐善麿¹⁰⁶⁾）、「北門の護り樺太展覧会」（東京・伊勢丹）

〈出版〉樺太叢書

昭和 15 年度（注 69 資料より）

〈住宅改善事業〉市街地規格住宅建設一棟、市街地規格住宅保温歓喜設備研究、同附属蔬菜貯蔵室建設四ヶ所、農家規格住宅建設六戸、同設計懸賞募集

〈食糧改善事業〉栄養講習会開催四〇ヶ所、講習会用島産食品材料調達、高等女学校、島産食給食設備助成、真岡、泊居各高等女学校分

〈耐寒服装研究事業〉耐寒用靴製作研究、其他

〈娯楽及修養施設助成〉農村部落共励会館建設助成、大谷、恵須取、上内幌各一棟、大泊、真岡図書館充実助成

〈学術振興奨励費〉樺太中等学校教員学術研究会補助、樺太学術協会補助

〈各種文化団体並事業助成〉乾溜工場記念碑建設、作家招聘（山田耕作、尾崎士郎、小杉未醒）、島産スキー製作事業研究助成

102) 1939 年 10 月に国境取締法が施行され、観光地化した北緯 50 度の国境見学が禁止となったため、代わりに博物館の前庭に国境標石の模型が設置された。

103) 1937 年に来島した歌人松村英一の歌碑。1939 年 9 月に亜庭湾に面した長浜村の奥鉢山に建立された。

104) 前田河廣一郎は 1939 年 1 月に来島し、『國境からふと』（六藝社、1939 年）を著す。

105) 林房雄は 1939 年 7 月に来島し「北境・樺太」（『文藝春秋』第 17 巻第 11 号、文藝春秋社、1939 年 11 月）を著す。

106) 土岐善麿は 1939 年 8 月に来島し、「樺太紀行」（『土岐善麿隨筆集 斜面の悵鬱』、八雲書林、1940 年）を著す。

資料Ⅱ 樺太文化振興会刊行物目録

表記は書名、①著者（刊行時の所属）、②発行年月、頁数、頒布価格、③内容の順。

注 25 野村崇・出村文理論文を基に③を補足した。

樺太叢書

- 1 巻『樺太探検の人々』 ①西鶴定嘉（豊原中学校教諭、樺太庁師範学校教授） ②1939年5月、164頁、40銭 ③本文2.2参照
 - 2 巻『サガレン紀行抄 附サガレンの思ひ出』 ①アントン・チエーホフ著、エヌ・エス・ロバース著、太宰俊夫訳（樺太庁通訳） ②1939年12月、181頁、50銭 ③本文2.3参照
 - 3 巻『樺太の鳥』 ①岡田宜一（樺太庁師範学校教授） ②1940年1月、82頁、40銭
③樺太棲息の鳥類や季節鳥31種の特性、繁殖時期など
 - 4 巻『ツンドラ』 ①菅原道太郎（樺太庁中央試験所技師、博物館評議員） ②1940年10月、160頁、50銭 ③幌内川流域の永久凍結層の土壌と植物の解説、堆肥製造事業の歴史
 - 5 巻『図説樺太の高山植物 上巻』 ①船崎光治郎（樺太日日新聞記者、版画家） ②1941年3月、100頁、1円50銭 ③高山植物や樺太特産の植物133種の特徴、群生地、色刷のスケッチ画掲載、下巻は未刊
 - 6 巻『樺太史の葉』 ①西鶴定嘉 ②1941年8月、382頁、60銭 ③本文2.2参照
 - 7 巻『サガレン島』 ①アントン・チエーホフ著、太宰俊夫訳 ②1941年12月、211頁、50銭 ③第2巻の続編、本文2.3参照
 - 8 巻『樺太の古生物界』 ①黒澤守（樺太庁師範学校教授、博物館技術員） ②1942年3月、120頁、50銭 ③樺太で発掘されるアンモナイトや貝類の化石の解説、化石爬虫類やデスモスチルス、マンモスなどの化石発見の経緯
- 未刊（1940年2月28日『樺日』『樺太の伝説集成とチエホフ祭開催』での告知）『樺太の伝説』樺太文学研究会

樺太庁博物館叢書

- 1 輯『となかひ』 ①廣瀬國康（樺太庁中央試験所技師） ②1940年1月、16頁、10銭 ③幌内川流域のツンドラ地帯に生息するトナカイ（馴鹿）について、飼育する先住民への取材に基づき解説し産業利用を提案
- 2 輯『タラバガニの話』 ①瓜田友衛（豊原中学校長） ②1940年1月、35頁、15銭
③生息地や生態、樺太近郊の漁場、樺太産タラバガニ科の解説
- 3 輯『にしん』 ①石井四郎（樺太庁中央試験所技師） ②1940年9月、37頁、15銭
③鯨の生態、樺太での鯨漁の歴史
- 4 輯『海豹島と臘腸臍』 ①村井正雄（樺太庁経済部水産課長、技師） ②1941年7月、22頁、15銭
③海豹島に生息するオットセイの漁獲と保護政策について
- 5 輯『樺太アイヌ』 ①西鶴定嘉 ②1942年6月、136頁、30銭 ③文献、博物館所蔵の民具、現地での調査を基に樺太アイヌの生活文化、歴史を解説
- 6 輯『樺太の動物』 ①岡田宜一（豊原中学校教諭、博物館技術員） ②1942年8月、72頁、20銭
③樺太の野生哺乳動物20種の生態分布と、防寒毛皮や代用皮革の利用方法
- 7 輯『樺太の食用野草』 ①福山惟吉（豊原高等女学校長、博物館長）、根津仙之助（樺太庁内務部

保健課技手) 打越留男・写真 ② 1942 年 7 月, 60 頁, 15 銭 ③ 戦時下の食糧確保を目的に、島内に群生する植物で食用となるものを選定し、料理方法を紹介

8 輯『北蝦夷図説』(間宮林蔵百年忌記念出版) ① 間宮林蔵, 樺太庁博物館編 (山本利雄編集, 西鶴定嘉序文) ② 1943 年 8 月, 120 頁, 50 銭 ③ 『北蝦夷図説』(1855 年刊) 翻刻

9 輯『樺太アイヌの民俗』 ① 葛西猛千代 (元・富内郵便局長)、山本利雄編集 ② 1943 年 12 月, 73 頁, 25 銭 ③ 本文 4.3 参照

未刊 (5 輯刊行予告) 『樺太の魚族』 石井四郎、『樺太アイヌの伝説』 村上正路、(9 輯刊行予告) 『樺太の遺跡遺物』 奥山鎧吉、『間宮林蔵』 西鶴定嘉、『続となかひ』 菅原道太郎

『樺太アイヌの伝説』 知里真志保、『オロッコ・ギリヤーク・ヤクート』 知里真志保・山本利雄 (1944 年 9 月発行の『樺太庁博物館彙報』第 3 巻第 1 号に、知里真志保「樺太アイヌの説話」、山本利雄「樺太アイヌ・ギリヤーク・オロッコの説話」で構成された先住民研究の特集号として発表されている)

Development of cultural policy
by the Karafuto (Sakhalin) Local government
—Governor *Shunichi Munesue* and the
Karafuto Culture Promotion Association—

Jin SUZUKI

(Postdoctoral Researcher, Faculty of Humanities and Human Sciences,
Hokkaido University)

This article summarized the cultural movement led by the Governor of the Karafuto (Sakhalin) Local Government that began in 1934 in Karafuto during the Japanese territory. In this era, Japanese people from Karafuto are making inroads into society. The policy of establishing a unique culture coincided with the will of the residents who sought local culture.

The organization was formed quickly by the governor's command. And the accumulation of local research up to that point made the project possible. But war changes development policy, and the Secretary takes turns.

In publishing business and social education, the history of Japanese territory, Anton Chekhov's works, historic sites of the Russian Empire era, the history and life of indigenous peoples, and the various images of Karafuto's hometown are shown. The Japanese are the main players in this policy, and although there is an aspect of cultural control over other ethnic groups, it can be said that this policy created the uniqueness of Karafuto, which is not found in the Japanese culture in the interior.

